

業務及び財産の状況に関する説明書

【2018年12月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

キャンターフィッツジェラルド証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

キャンターフィッツジェラルド証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

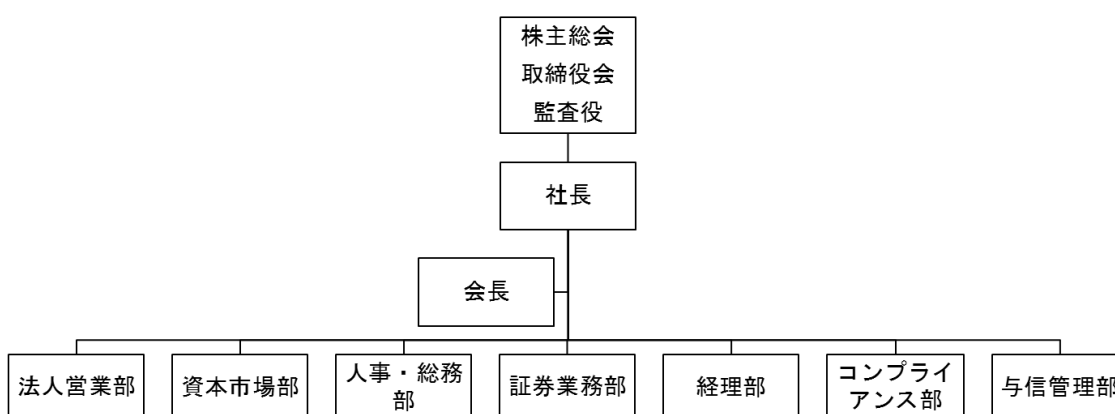
平成30年 3月 28日（関東財務局長（金商）第3048号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成29年11月16日	会社設立
平成30年3月28日	第一種及び第二種金融商品取引業者登録
平成30年3月28日	日本投資者保護基金登録
平成30年5月9日	日本証券業協会加入
平成30年5月9日	第二種金融商品取引業協会加入

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	割合
1. CF Tokyo Holdings, LLC	100.00%
計 1 名	100.00

5. 役員（外国法人にあつては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	村田 光央	有	常勤
代表取締役	阿部 託志	有	常勤
取締役※	ジェームス・ ライトブールン	無	非常勤
取締役	中島 有子	無	常勤
監査役	二階堂 ポール	無	常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
中島 有子	取締役

7. 業務の種別

金融商品取引業務

- 法第 2 条第 8 項 1 号に掲げる行為
- 法第 2 条第 8 項 2 号に掲げる行為（有価証券の売買の媒介又は代理に限る。）
- 法第 2 条第 8 項 3 号に掲げる行為（第一種金融商品取引業に該当するものに限る）
- 法第 2 条第 8 項 4 号に掲げる行為（店頭デリバティブ取引の媒介に限る。）
- 法第 2 条第 8 項 9 号に掲げる行為

金融商品取引法により金融商品取引業に付随する業務のうち、以下に掲げる行為

- 有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理業務
- 法第156条の24第1項に規定する信用取引に付随する金銭の貸付（内閣府令で定めるものに限る）
- 顧客から保護預りをしている有価証券を担保とする金銭の貸付け
- 有価証券に関する顧客の代理業務
- 受益証券に係る収益金、償還金若しくは解約金の支払に係る代理業務
- 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
- 累積投資契約の締結
- 有価証券に関連する情報の提供又は助言
- 他の金融商品取引業者等の業務の代理
- 登録投資法人の資産の保管
- 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介業務
- 他の事業者の経営に関する相談業務
- 通貨その他デリバティブ取引（有価証券関連デリバティブ取引を除く。）に関連する資産として政令で定めるものの売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理業務
- 譲渡性預金その他金銭債権（有価証券に該当するものを除く。）の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理業務

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあつては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
キャンターフィッツジェラルド証券株式会社	〒 107-6338 東京都港区赤坂 5-3-1 赤坂 Biz タワー 3 8 階

9. 他に行っている事業の種類

法第35条第2項に定める届出を行った以下に掲げる業務

- 貸金業法に基づく貸金業の範囲から除外される金銭の貸借の媒介
- 宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業の範囲から除外される宅地建物取引（国外の宅地若しくは建物に関するものに限る）
- 匿名組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- 貸出参加契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

- 不動産に係る投資に関し助言を行う業務
- 債務の保証又は引受けに係る契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- 上記に掲げる業務に附帯する業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

社内規則「紛争・苦情処理規程」に従い苦情等への対応を行います。なお特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）へ加入しております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会
第二種金融商品取引業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当無し

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当社は2018年5月9日に営業を開始いたしました。現在ビジネスモデルの構築及び収益の確保に鋭意努力をしております。今期は、米国でオリジネートされ、差別化された金融商品の機関投資家向けの販売に向けた業務の構築、ブロック取引（株式）、国内の第三者割当（株式、転換社債、ワラント）の業務を行うことで収益の基盤を築きました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2017年12月期	2018年12月期
資本金	0	250
発行済株式総数	1	33,335株
営業収益	0	△59
(受入手数料)	0	193
((委託手数料))	0	0

	2017年12月期	2018年12月期
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	0	0
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	0	0
((その他の受入手数料))	0	193
(トレーディング損益)	0	0
((株券等))	0	0
((債券等))	0	0
((その他))	0	0
純営業収益	0	202
経常損益	0	△37
当期純損益	0	△37

(2) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2017年12月期	2018年12月期
自己資本規制比率 (A/B ×100)	0%	558.7%
固定化されていない自己資本 (A)	0	421
リスク相当額 (B)	0	75
市場リスク相当額	0	2
取引先リスク相当額	0	8
基礎的リスク相当額	0	64

(3) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	平成30年12月期
使用人	16
(うち外務員)	6

*平成30年5月9日より金融商品取引業務を開始いたしました。

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部		
科 目	2017年12月期末	2018年12月期末
流 動 資 産		
現 金 ・ 預 金	15	410,430
預 託 金	0	0
顧客分別金信託	0	0
金融商品取引責任準備預託金	0	0
その他の預託金	0	0
トレーディング商品	0	0
商品有価証券等	0	0
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	0	0
信用取引資産	0	0
信用取引貸付金	0	0
信用取引借証券担保金	0	0
有価証券担保貸付金	0	0
借入有価証券担保金	0	0
現先取引貸付金	0	0
立 替 金	0	0
顧客への立替金	0	0
その他の立替金	0	0
募集等払込金	0	0
短期差入保証金	0	0
発行日取引差入証拠金	0	0
信用取引差入保証金	0	0
先物取引差入証拠金	0	0
有価証券引渡票支払金	0	0
その他の差入保証金	0	0
有価証券等引渡未了勘定	0	0
支払差金勘定	0	0

資 産 の 部		
科 目	2017年12月期末	2018年12月期末
短期貸付金	0	0
前払金	0	8,505
前払費用	0	2,123
未収収益	0	69,030
繰延税金資産	0	0
その他の流動資産	0	0
貸倒引当金	0	0
流動資産計	15	490,088
固定資産		
有形固定資産	0	36,001
建物	0	22,236
器具備品	0	13,765
土地	0	0
.....		
無形固定資産	0	0
のれん	0	0
ソフトウェア	0	0
投資その他の資産	0	3,211
投資有価証券	0	0
出資金	0	0
長期貸付金	0	0
長期差入保証金	0	3,211
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	0	0
その他	0	0
貸倒引当金	0	0
固定資産計	0	39,212
繰延資産		0
創立費	0	0
.....		
繰延資産計	0	0

資 産 の 部		
科 目	2017年12月期末	2018年12月期末
資 産 合 計	15	529,300

負 債 の 部		
科 目	2017年12月期末	2018年12月期末
流 動 負 債		
トレーディング商品	0	0
商品有価証券等	0	0
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	0	0
信用取引負債	0	0
信用取引借入金	0	0
信用取引貸証券受入金	0	0
有価証券担保借入金	0	0
有価証券貸借取引受入金	0	0
現先取引借入金	0	0
預 金	0	8,891
顧客からの預り金	0	0
募集等受入金	0	0
その他の預り金	0	8,891
受入保証金	0	0
発行日取引受入保証金	0	0
信用取引受入保証金	0	0
先物取引受入証拠金	0	0
有価証券引渡票受入金	0	0
その他の受入保証金	0	0
有価証券等受入未了勘定	0	0
受取差金勘定	0	0
短期借入金	0	0
前 受 金	0	12,263
前 受 収 益	0	0
未 払 金	0	35,426

負 債 の 部		
科 目	2017年12月期末	2018年12月期末
未 払 費 用	0	10,382
未 払 法 人 税 等	0	0
繰 延 税 金 負 債	0	0
賞 与 引 当 金	0	0
その他の流動負債	0	0
流 動 負 債 計	0	66,962
固 定 負 債		
長 期 借 入 金	0	0
繰 延 税 金 負 債	0	0
退 職 給 付 引 当 金	0	0
その他の固定負債	0	0
固 定 負 債 計	0	0
引 当 金		
金融商品取引責任準備金	0	0
・ ・ ・ ・ ・		
引 当 金 計	0	0
負 債 合 計	0	66,962

純 資 産 の 部		
科 目	2017年12月期末	2018年12月期末
株 主 資 本	15	462,338
資 本 金	7	250,012
新株式申込証拠金	0	0
資 本 剰 余 金	7	250,012
資 本 準 備 金	7	250,012
その他資本剰余金	0	0
利 益 剰 余 金	0	△37,687
利 益 準 備 金	0	0
その他利益剰余金	0	△37,687
積 立 金	0	0
繰越利益剰余金	0	△37,687

純 資 産 の 部		
科 目	2017年12月期末	2018年12月期末
自 己 株 式	0	0
自己株式申込証拠金	0	0
評価・換算差額等	0	0
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	0	0
新株予約権	0	0
純資産合計	15	462,338
負債・純資産合計	15	529,300

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	2017年12月期	2018年12月期
営 業 収 益		
受 入 手 数 料	0	193,484
委 託 手 数 料	0	0
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	0	0
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	0
そ の 他 の 受 入 手 数 料	0	193,484
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	0	0
株 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	0	0
債 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	0	0
そ の 他 の ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	0	0
金 融 収 益	0	9,000
営 業 収 益 計	0	202,484
金 融 費 用	0	0
純 営 業 収 益	0	202,484
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	0	261,746
取 引 関 係 費	0	37,436
人 件 費	0	171,063
不 動 産 関 係 費	0	33,195
事 務 費	0	1,630

科 目	2017年12月期	2018年12月期
減 価 償 却 費	0	3,332
租 税 公 課	0	1,928
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	0	0
そ の 他	0	13,162
営 業 利 益 (又 は 営 業 損 失)	0	△59,262
営 業 外 収 益	0	21,575
営 業 外 費 用	0	0
経 常 利 益 (又 は 経 常 損 失)	0	△37,687
特 別 利 益		
前 期 損 益 修 正 益	0	0
臨 時 利 益	0	0
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	0	0
・ ・ ・ ・ ・		
特 別 利 益 計	0	0
特 別 損 失		
有 価 証 券 評 価 減	0	0
前 期 損 益 修 正 損	0	0
臨 時 損 失	0	0
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 れ	0	0
固 定 資 産 除 却 損	0	0
特 別 損 失 計	0	0
税 引 前 当 期 純 利 益 (又 は 税 引 前 当 期 純 損 失)	0	△37,687
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	0	0
法 人 税 等 調 整 額	0	0
当 期 純 利 益 (又 は 当 期 純 損 失)	0	△37,687

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

利益処分計算書又は損失処理計算書	2017年12月期	2018年12月期
当期純利益 (△損失)	0	△37,687
前期繰越利益 (△損失)	0	0

積立金取崩額		0	0
当期末処分利益(△損失)		0	△37,687
利益処分額又は損失処理額		0	0
	利益準備金	0	0
	配当金	0	0
	役員賞与金	0	0
	任意積立金	0	0
	別途積立金	0	0
	任意積立金取崩額	0	0
	別途積立金取崩額	0	0
	利益準備金取崩額	0	0
	資本準備金取崩額	0	0
次期繰越利益(△損失)		0	△37,687

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、健全且つ適切な業務運営のため、各営業部署毎に営業責任者及び内部管理責任者を配置し、営業活動および管理業務が法令諸規則に適合し、適切に実施されるよう、法令諸規則等の遵守(コンプライアンス)の徹底を図り、内部管理体制の充実及び強化に努めております。

2. 分別管理等の状況

金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

当社においては分別管理が必要な業務は行っておらず、該当はございません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

連結子会社はございません。

以 上